

住宅・建築物の耐震診断・改修等の推進

(1) 地震防災対策の必要性

- ・ 阪神・淡路大震災の犠牲者の約8割は建物倒壊等が原因
- ・ 東海地震、東南海・南海地震など大規模地震発生 of 切迫性が指摘
- ・ 東海地震緊急対策方針閣議決定（H15.7）東南海・南海地震対策特別措置法施行（H15.7）
- ・ 相当数の住宅・建築物が現行耐震基準不適合と推計 等

	ストック総数	現行耐震基準に不適合な数(推計)
住宅	約 4,400万戸	約 1,400万戸
住宅以外の建築物	約 340万棟	約 120万棟

住宅・建築物の耐震化が急務

(2) 国土交通省における取り組み

<新築建築物対策>

予防

法令（建築基準法の耐震基準等）遵守の徹底

<既存建築物対策>

対策

耐震改修促進法の施行

- ・ 多数者利用建築物に対する耐震診断・改修努力の義務づけ
- ・ 地方公共団体による診断、改修への指導・助言 等

今国会上程予定の建築基準法改正(案)

建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律(案)

- ・ 倒壊危険性のある建築物等への勧告
- ・ 段階的な耐震改修を認める等の規定の合理化 等

補助、融資等による支援

- ・ 住宅・非住宅建築物の耐震診断・改修費補助
 - 対象地域の拡充等(H16 予算)
- ・ 住宅金融公庫による耐震改修費融資
 - 金利の改善(H16 予算)
- ・ 住宅改修費に対するローン減税(継続) 等

耐震診断・改修に係る技術指針の開発、普及 等

発災後
対策

二次災害防止のための応急危険度判定活動の支援
公営住宅・住宅金融公庫による被災者の居住安定確保の支援
(被災者生活再建支援法による被災者の居住安定確保の支援(内閣府))